

2010年11月1日

産業革新機構、パワーデバイス専門メーカーである 日本インター株式会社への投資を決定

～ 低炭素社会の実現に向けた電気エネルギーの効率的な利用の鍵を握る、
パワーデバイス領域の戦略的な合従連衡（オープンイノベーション）を推進 ～

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）は、日本インター株式会社（以下「日本インター」）の第三者割当増資を引受け、35億円を投資することを決定しました。

パワーデバイスは、低炭素社会の実現に向け、電気エネルギーの効率的な利用を推進するグリーンイノベーションの鍵を握る成長領域の一つです。日本企業が技術的優位性を有していますが、日本の新たな成長領域として確立するためには、先端製品開発とコスト競争力強化に取り組むための、戦略的な合従連衡（オープンイノベーション）が不可欠な領域です。

日本インターは、国内では数少ないパワーデバイス専門メーカーの一つです。海外ビジネスに長けた経営体制の下、世界シェアの高い製品と最先端設備を有し、成長に向けた合従連衡にも積極的です。

INCJは、本投資を通じて、最先端設備の増強、製品ラインナップの拡充、先端技術製品の共同開発に必要な資金を供給します。また、外部人材活用等を通じてマネジメント体制を強化します。中長期的には、本事業を起点として、国内外のパワーデバイスメーカーとの段階的な再編を目指します。

今般、株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（東京都千代田区丸の内、代表取締役社長 能見公一）は、日本インター株式会社（以下「日本インター」）（神奈川県秦野市、代表取締役 江坂文秀）の第三者割当増資を引受け、35億円を投資することを決定しました。

パワーエレクトロニクスは、スマートグリッドや電気自動車等に組み込まれ電気の効率的な利用を支えるもので、グリーンイノベーションの鍵を握る成長領域です。INCJでは、パワーエレクトロニクスを重点領域と位置づけ、これまでも省エネ・発電・蓄電に関する事業に、「面的」に投資をしており、上流から下流までの一気通貫の効率化による業界の競争力強化を図っています。

パワーエレクトロニクス領域の一つであるパワーデバイスは、電力を制御するあらゆる電気電子機器に組み込まれる部材です。技術的革新性に富む成長市場（2009年時点で市場規模8,059億円、今後2013年までに市場規模1兆3,221億円となる見通し）であり、日本企業が技術的優位性を有しています。今後、成長著しい新興国市場を獲得し、日本の新たな成長領域として確立するためには、先端製品開発とコスト競争力強化に取り組むための、戦略的な合従連衡・再編（オープンイノベーション）が不可欠な領域です。すなわち、パワーデバイスは、INCJの役割の一つである「技術等を核とした事業の再編・統合」が必要な領域であると考えています。

今般INCJが投資を行う日本インターは、国内では数少ないパワーデバイス専門メーカーの一つです。パワーデバイスの基幹部品であるダイオードで高い世界シェアを有し（例：ショットキーバリアダイオードの世界シェアは第2位）、パワーデバイス領域では最先端である8インチファブに対し世界に先駆けて投資を開始しています。海外ビジネスに長けた経営体制で、成長に向けた合従連衡にも積極的です。

INCJは、日本インターに対して35億円の投資を行い、最先端設備の増強、製品ラインナップの拡充、先端技術製品の共同開発に必要な資金を供給します。また、外部人材活用等を通じてマネジメント体制を強化します。中長期的には、本事業を起点として、国内外のパワーデバイスメーカーとの段階的な再編を目指します。

具体的には、最先端設備（8インチファブ）の増強、アジア系企業との連携を通じたコスト競争力強化、アジア拠点増強及び新製品開発による製品ラインナップの拡充により、現在新興国等で急拡大中の低耐圧デバイス市場（PC・携帯電話向け等）の獲得を図ります。また、こうした低耐圧デバイス市場での技術蓄積を行うとともに、国内素材メーカーと共同で次世代技術を活用した製品開発（SiCMOSFET）を行い、中耐圧デバイス市場（エコ家電向け等）の開拓を図ります。さらに、国内外のパワーデバイスメーカーや事業部門とのジョイントベンチャー設立・M&A・資本業務提携等の戦略的な合従連衡・再編を目指していく予定です。

今後も、INCJは、日本の競争力強化につながる戦略的な投資を実施していきます。

日本インター株式会社について

日本インターは、1957年にシリコン整流素子の製造・販売を目的に、株式会社京三製作所と、アメリカのインターナショナル・レクティファイア社との合併会社として設立されました。1958年には、シリコン整流素子国産第一号を誕生させた、日本のパワーデバイス領域発展のパイオニア的存在です。

現在では、日本インターは、国内では数少ないパワーデバイス専門メーカーの一つであり、パワーデバイスの基幹部品であるダイオードで高い世界シェアを有しています。また、2005年に世界に先駆けて戦略投資を行ったSBDの8インチファブは現在も世界で日本インターのみが保有する技術であり、グローバル化へ対応していく中では、パワーデバイス領域において重要な競争力の源泉となります。

日本インターについての詳細は <http://www.niec.co.jp/> をご参照ください。

- ・ 設 立 : 1957年(昭和32年)8月21日
- ・ 所在地 : 本社・秦野事業所 神奈川県秦野市曾屋1204番地
- ・ 代 表 : 代表取締役 江坂文秀
- ・ 資本金 : 4億8,400万円(2010年7月31日現在)
- ・ 従業員 : 単独286名 連結707名(2010年6月30日現在)
- ・ 売上高 : 30,652百万円(2010年3月期実績)
- ・ 東京証券取引所市場第二部上場

株式会社産業革新機構(INCJ)について

INCJは、2009年7月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額8000億円超の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJは、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、国の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

これまでに9件の投資を発表しており、切り出しベンチャーによる電源コア・電流センサ開発事業、小型風力発電機専門ベンチャーのグローバル展開強化、次世代型フラッシュメモリ技術の事業化を行うファブレス・ベンチャー、官民連携による豪州及びチリ水道事業会社の買収、ライフサイエンス領域の知財ファンド、ラミネート式リチウムイオン電池のフロンティア企業、海外の原子力発電プロジ

エクトのパッケージ提案・受注活動を行う新会社、抗がん剤DDS技術を事業化するバイオベンチャーに対して、ハンズオン投資により支援しています。

INCJでは、当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスやITの領域、バイオ・ライフサイエンス領域、水ビジネス・原子力発電等インフラ関連ビジネスのグローバル展開等の領域において、先端基礎技術の結集・活用、ベンチャー企業等の経営資源の結集・活用、技術等を核とした事業の再編・統合など政府の定める支援基準に掲げる事業ステージに対して投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株)産業革新機構 企画調整室 中井、梶、平賀

東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル22階

電話：03-5218-7200 (大代表)